

東日本大震災から11年
 福島第1原発の現在地④

放射線量が高い1〜4号機は、地下水の流入などで汚染水が発生し続けている。東京電力ホールディングス(東電HD)は原子炉建屋内にたまりつつある汚染水をくみ上げ、ALPSでトリチウム以外の放射性物質を除去して保管。トリチウムだけは水素と性質が近く、ALPSでは取り除けないという。

同社は汚染水とALPS処理水を保管するため、2020年までに1061基のタンクを敷地内に設置。約137万立方メートルの容量を確保した。ただ保管量は1月時点で容量の約94%に達しており満杯に近い。政府は昨年4月、処理水を23年春にも海洋放出する方針を決定した。

地元では懸念の声も



同社はトンネル掘削を見据え、昨年11〜12月に掘削予定地点の3カ所でボーリング調査を実施した。周辺海域は遠浅で海底の堆積物直下には泥岩や砂岩の岩盤が存在している。トンネルは全て岩盤内に構築でき、大きな技術的課題は見当たらなかったという。対象エリアに支障物がないことも確認した。

海洋放出に関する施設の基本設計書などを昨年12月、原子力規制委員会に提出。トンネル掘削は年内に完成する見通し。放水路建設の工期は約10カ月を見込んでいる。来春の運用開始に向け、トンネル掘削の発進立坑は今月下旬の完成を予定する(東電HD提供)。

ALPS処理水、来春海洋放出へ

福島第1原子力発電所(福島県大熊町、双葉町)の事故から11年となる。増え続けるALPS(アルプス、多核種除去設備)処理水の保管容量が限界に近づき、構内では海洋放出を見据えた準備が進んでいる。今後は燃料デブリの取り出しという最難関の作業も控える。工程を一つ一つ着実に積み重ね、廃炉への道筋を付けていこうとしている。

(編集部・阪本繁紀)

官民協働で現場主義徹底

自民品確議連 根本 匠会長

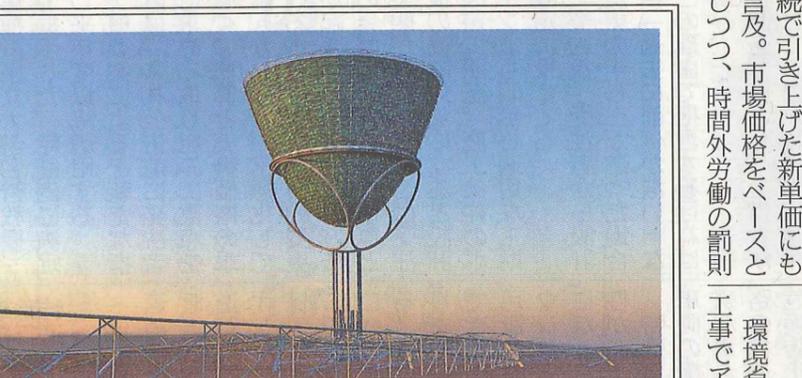


新しい資本主義の実現を目指す岸田文雄政権が取り組む建設産業の初弾施策として、賃上げ企業を総合評価方式の入札手続きで加点する措置を位置付ける。根本会長は「一人への投資を意識した改正公共工事品質確保促進法(公共工事品質確保法)は岸田政権の取り組みを先取りした法律だ」とした上で、処遇改善といった働き手をより意識した施策を「弾込めする時期を迎えている」と現状を説明した。

建設人材への投資に注力

自民党の「公共工事品質確保に関する議員連盟」の根本匠会長(衆院議員)が日刊建設工業新聞社の取材に4日応じ、処遇改善や担い手確保など建設産業を取り巻く問題・課題の解決に向けて「官民協働」で現場主義を徹底すると表明した。業界団体を中心に現場の意見を幅広く吸い上げ、政策要望・提言を素早くまとめる機能を一段と強化する必要性を指摘。官民が協力し実態に即した関連制度・施策を迅速に打ち出し、建設業を担う人々への投資に尽力する考えを示した。

新しい資本主義の理念に「官民協働」が含まれることを踏まえ、建設業でも「官側の公共分野がリーダーングセクター」となってモデルや方向性を示しつつ、民間側にも発注や施工環境をより良くするために協力してもらいたいと訴えた。賃上げの評価方法を巡って業界に波紋が広がったことについて、根本会長は「新しい制度を入れる際は、相対的な差をなくし、狙った効果は得られない」と指摘。建設業の実態に合わせるため、関連団体などでも素早く議論し、現場の意見を反映する行動力・発信力の強化に期待感を示した。



火星に整備する宇宙建築「マーズ・グラス」のイメージ(鹿島提供)

宇宙建築目指し 遠心力活用し地球の重力再現

京都大学SIC有人宇宙宇宙研究センター(センター長・山敷庸亮京都大学大学院教授)と鹿島が、宇宙での居住を見据えた共同研究を開始した。テーマの核となるのは遠心力の原理を利用して地球と同等の重力を再現する「人工重力」と呼ぶ技術。月や火星などに回転する人工重力施設「宇宙建築」を整備し、水面を備えた生態系の実現を目指す構想だ。

同センターのSIC特任准教授も務める鹿島の大野琢也

含有建材全て対象に 石綿リスクコミュニケーション指針 下旬ごろ改定版

環境省は、建築物の解体・飛散リスクや防止対策の情報でアスベスト(石綿)の情報を発注者らと周辺住民と付き上限規制への対応など「政策的な視点を加味したところが新しく、意味がある」と強調した。

喫緊の課題である働き方改革では、「工期厳守で世界一といえる日本の建設業に欠かすことは、人で成り立つ建設産業の発展に欠かす」と訴えた。

きょうの紙面

現場管理費率割り増し効果検証
 国土交通省は来年度、直轄の港湾・空港工事現場管理費率を割り増し下請企業への波及効果を検証するモデル工事を創設する。下請企業は作業船の更新や人材の確保に必要な利益を十分確保できていない。発注者は工期中2回に分けて元下契約の状況を確認。 2面

遮音性能の実証実験施設を整備
 大成建設は横浜市戸塚区にある技術センターに建築部材の遮音性能を検証する実験施設を整備した。3種類の音響実験室を用意。 3面

蒲生北部の土地区画整理が完了
 東日本大震災で被災した仙台市宮城野区の蒲生北部地区で、市が2014年度から実施していた土地区画整理事業が完了した。 6面

経済波及効果は年1500億円
 熊本県と熊本市は熊本市圏連絡道路などが実現した場合の経済波及効果をもとめた。市中心部と高速道路ICを10分で結ぶ循環型道路網などが構築できると、経済波及効果は県全体で年間1500億円規模に達すると試算。日常消費や観光消費の増加が多い。 9面